

紙の断裁のなんでも屋さん

～ハイレベルな加工技術と品質管理を兼ね備える紙加工のエキスパート～

酒井

康孝氏

代表取締役社長

中津紙工株式会社

【カメラブームによるアルバム販売業への転換】

聞き手：御社の創業の歴史と転換期についてお聞かせ下さい。

酒井社長：前社長が、木材関係の仕事をしている関係で本州製紙(株)様(現在：王子特殊紙(株)様)との取引がはじまりました。そのうち、検品など仕上げ箇所の手伝いを依頼されるようになり、現在の会社を設立するに至りました。昭和38年11月に現在の会社を設立し、その後の昭和40年代に現在のメインの事業となるアルバムの販売を始めました。これは、東京オリンピックや大阪万博の時期とも重なったこともあり、カメラで写真を撮る人が増え、急激に売りが増加しました。一家に一台のカメラブームは当社に大きな影響を及ぼしました。

聞き手：近年、iPad等の普及もあり、紙の電子化により紙の重要は減っているようですが、アルバムについてはいかがでしょうか。

酒井社長：もともと私どもが取り扱っているものは写真屋さんで配布しているポケットアルバムや本州工事写真帳と言われる証拠写真などをファイリングするアルバムが中心です。現状の写真市場から見ても、DP(現像・プリント)サービスの売上げが2000年は5400億だったものの、2010年には363億と10分の1以下になってしまっています。こうしたDPの売上げだけでなく、インターネットで画像を選択するだけで簡単に作成できてしまう商品もあり、昔ながらのアルバムは減少傾向にあります。私どもとしても何らかの対策が必要であると感じています。

【「紙空間」で新規顧客開拓】

聞き手：事業内容についてお聞かせ下さい。

酒井社長：先ほど、申し上げました通り、現在マーケットとしては縮小傾向にあります。そこでインターネットを使った新しい販売方法を取り入れました。そもそものきっかけは、新しい顧客を開拓しようと紙で映写用スクリーンを企画し販売したのが始まりだったのですが、これからは一般家庭でも映像を楽しむ機会が増えるのではないかとということで、紙で安価なスクリーンの企画に着手したのです。

聞き手：紙の断裁事業についてお聞かせください。

酒井社長：当社では、紙にシリコンが塗られているような特殊な断裁を行っています。非常に滑りやすい紙ですので、通常

- 住所：中津川市津島町3番24号
- TEL：0573-66-5261
- FAX：0573-66-5293
- URL：http://www.nakatsu-shiko.co.jp/
- 事業内容：各種紙、フィルムの裁断・加工・製袋
ポケットアルバム、工事写真アルバム、名刺入の製造
介護用品、紙おしぼり、各種包装資材の販売
カーゴセーフエアーバッグ(緩衝材)の販売
- 従業員：143名
- 会社略歴：
 - 1963年 (有)中津林業紙工部として発足。
本州製紙(現王子特殊紙)中津工場の紙の巻戻選別開始。
同年中津紙工(株)設立。
 - 1965年 製袋品加工工場の新設。平判断裁工場の増設。
 - 1972年 本州製紙(現王子特殊紙)の資本参加を得る。
 - 1981年 アルバム販売会社として、ビジョン(株)を設立。
 - 1985年 坂本工場新設。
 - 1992年 フィルム製袋工場開設。
 - 1994年 本社新社屋竣工。
 - 1997年 商事部にて、王子製紙グループの紙製品(ティッシュ・紙おしぼり)の販売開始。
 - 2001年 商事部にて、カーゴセーフエアーバッグ(緩衝材)の販売開始。
ISO9001認証取得。
 - 2003年 ビタットフリー製造販売。
 - 2006年 ショッピングサイト『紙空間』開設。
 - 2008年 アースリパブリックの製造販売。
 - 2011年 ISO9001(2008版)移行。

の紙とは違った技術が必要になってきます。それは普通の切り方をしていると上手く切れなかったり、崩れてしまうからです。これを指定のサイズに裁断するには特別な技術が必要になってくるわけです。

聞き手：事業を行う上でご苦労されている点はございますか。

酒井社長：当社は、下請けの仕事が多かったので数量や納期を守るということでは、例え残業をしても何が何でもやるという思いが強く、その点では強みと言えます。しかしその反面、自分で企画をし、販売していくというやり方に対しては経験が少なく、自社開発に切り替えている現在、企画力、営業力という面で苦労しています。また、直接エンドユーザーに渡る商品を扱っていますので品質ということで強い意識を持って取り組まないとイケないということで苦労しています。



▲ ペーパースクリーン電動タイプ(アルミケース付き)

※画像ははめ込み合成です。

【お客様の要望を商品に反映】

聞き手：今後の事業展開で特に力を入れられている点は何でしょうか。

酒井社長：まずは、基本となる現状を維持するために現在の事業をそのまま継続して行っていくということが重要です。そのうえで、アルバム事業に力を入れていきたいと思っています。具体的には、こちらで企画をし、販売をしていくというスタイルに変えていきたいです。現在の商品でピタットフリーと呼ばれるアルバムがあります。特殊な粘着材で何度でも写真の貼り直しが可能な商品です。幸いにも、アルバムが下火の現在この商品だけは好調を持っているのでこの商品を何かしら形で応用できればと考えています。昔のように大量に生産し、大量に売れるという時代ではなくなってきているので、これ以外にも一つ一つ需要を見つけそれにあった商品を開発してくしかないのかと思います。

また、ネット販売を始めたことにより、お客様の言葉がダイレクトに入ってくるようになりました。今まで流通との取引が中心であったので、どんな商品がお客様に喜ばれるのか



▲ ピタットフリー ブラック台紙タイプ

把握していたつもりが理解できていなかったことに気づかされました。ものというものは売れと言われて簡単に売れるものではありません。幸いにも直接販売することによって様々な顧客ニーズを把握できるようになりました。今後はそれらを分析し、お客様の欲する商品を自ら開発・販売していきたいと思っています。

聞き手：こちらから何かをしていくということは、それを實際行う「人」にとっても大きな転換となったと思います。従業員にはどのような指導をされているのでしょうか。

酒井社長：それには、自分で考える癖をつけるようにしました。今までは言われたものを作るということでもどちらかという受け身のタイプで、納期、品質に重きをおいていましたが、これからは攻めのタイプに転じ、自ら売れる商品とは何たるかを考える必要があるのです。それには、自ら問題点や改善点見つけられるようにしなければなりません。意識を変えることによってお客様だけでなく、人として大きく成長していったらいいと思っています。

聞き手：今日は、貴重なお時間をいただきまして誠に有難うございました。



【聞き手】 DAISEN株式会社

【来春の高校・中学卒業予定者の求人 岐阜県は求人数・求職者数ともに増加】

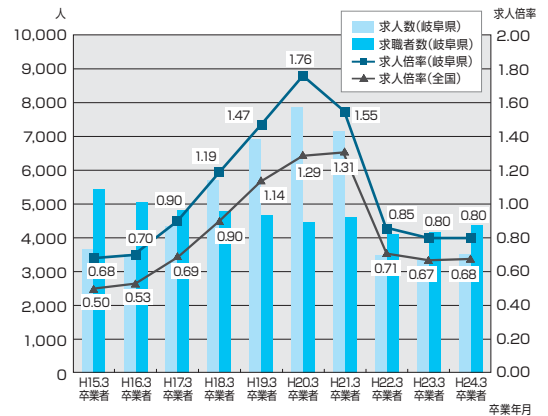
8月30日(火)岐阜労働局は7月末現在の、来春の高校・中学卒業予定者への求人状況をまとめた「平成24年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成23年7月末現在)について」を発表した。

これによると、高校生への求人数は3,516人(前年同期比5.5%増)、求職者数は4,376人(同5.1%増)、求人倍率は0.80倍(同変わらず)であった。

また、9月9日(金)に厚生労働省が発表した「平成23年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめ」によると、日本全国の高校生への求人数は約12万7千人(同2.0%増)、求職者数は約18万7千人(同0.2%増)、求人倍率は0.68倍(同0.01ポイント増)となった。

また、中学生の求人倍率は0.26倍(同0.05ポイント増)であった。

■ 高校生求人



資料出所:厚生労働省「平成23年度「高校・中学新卒者の求人・求職状況」取りまとめ」
岐阜労働局「平成24年3月高校・中学新卒者の求人・求職状況(平成23年7月末現在)について」より

【全国の地域別最低賃金答申出揃う 生活保護水準との逆転現象は6都府県で解消】

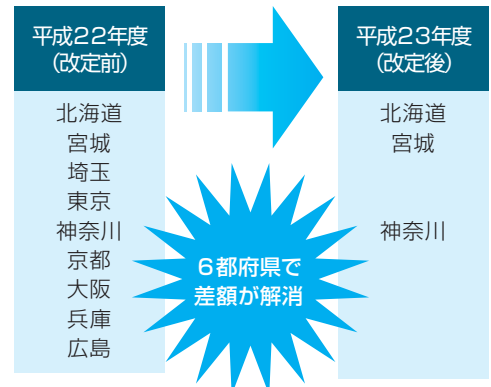
9月13日(火)厚生労働省は「平成23年度地域別最低賃金額改定の答申について」を発表した。

日本全国の地域別最低賃金の改定額について、9月12日までにすべての地方最低賃金審議会が答申があったため、改定額および発効予定年月日を公表した。

改定額の全国加重平均額は737円となり、前年度(730円)から7円アップとなった。

今回の改定により、地域別最低賃金が生活保護水準と逆転していた9都道府県のうち、6都府県で逆転が解消された。(右表参照)

■ 最低賃金が生活保護水準を下回る都道府県



資料出所:厚生労働省「平成23年度地域別最低賃金額改定の答申について」より

【労働争議件数 減少に転じる】

8月25日(木)厚生労働省は「平成22年「労働争議統計調査」の結果」(概況版)を発表した。

この調査で言う「労働争議」とは、労働組合や労働者の団体とその相手方との間で生じた紛争のことであり、ストライキ等の争議行為が実際に発生したものと、争議行為は伴わないものの、労働委員会等の第三者が解決に関与したものに大別している。

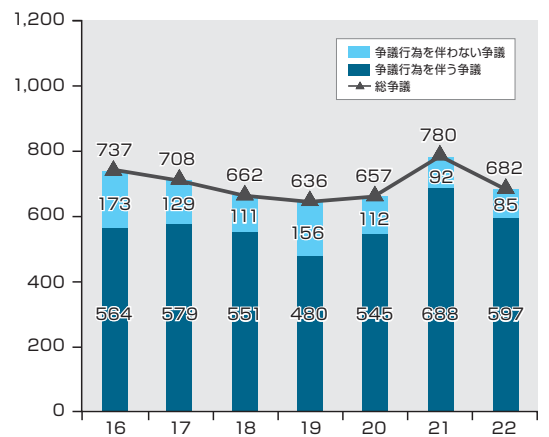
平成22年に全国で発生した労働争議総数は682件(前年比98件減)、総参加人員は110,664人(同4,707人減)となった。

総数は、平成19年に636件と過去最小を記録したが、その後、平成20年、21年と2年連続で増加していた。

また、「争議行為を伴う争議」は85件(同7件減)、総参加人員56,132人(同20,217人減)であり、「争議行為を伴わない争議」は597件(同91件減)、総参加人員54,532人(同15,510人増)となった。

なお、主要要求事項別は、「賃金」に関するものが342件で最も多く、「経営・雇用・人事」の270件、「組合保障及び労働協約」の173件と続いている。

■ 労働争議の種類別件数の推移



資料出所:厚生労働省「平成22年「労働争議統計調査」の結果」より

【次世代法の認定企業が1,000社を突破】

9月5日(月)厚生労働省は「次世代法の認定企業が1,000社を突破しました」と発表した。

平成23年7月末現在の全国の認定企業は累計で1,121社となり、1,000社を超えた。(認定を2回以上受けた企業も1社としてカウントしている)

また、労働者数が300人以下の中小企業の認定企業数は186社となり、認定企業に占める割合が16.6%と過去最高になった。

岐阜県を見ると、認定企業数は22社(累計では29社)となり、全国で9位となっている。(8月9日岐阜労働局発表)

なお、「一般事業主行動計画策定届」の届出数は65,321社となり、平成22年6月末時点と比べて28,957社増えた。

これは、今年4月1日から、従業員101人以上の企業が努力義務から強制義務化されたためである。

■ 一般事業主行動計画策定届出及び認定状況(平成23年7月末現在)

	岐阜県	全国
常時雇用労働者301人以上の企業数(A)	173	14,633
常時雇用労働者101人以上300人以下の企業数(B)	520	32,158
一般事業主行動計画策定届提出企業数	1,045	65,321
内、常時雇用労働者301人以上の企業数(C)	173	14,021
届出率((C)/(A)×100)%	100.0%	95.8%
内、常時雇用労働者300人以下の企業数	872	51,300
内、常時雇用労働者101人以上の企業数(D)	514	27,515
届出率((D)/(B)×100)%	98.8%	85.6%
内、常時雇用労働者100人以下の企業数	358	23,785
認定企業数	22	1,121

資料出所:厚生労働省「次世代法の認定企業が1,000社を突破しました」より

【派遣労働者 2年連続で減少】

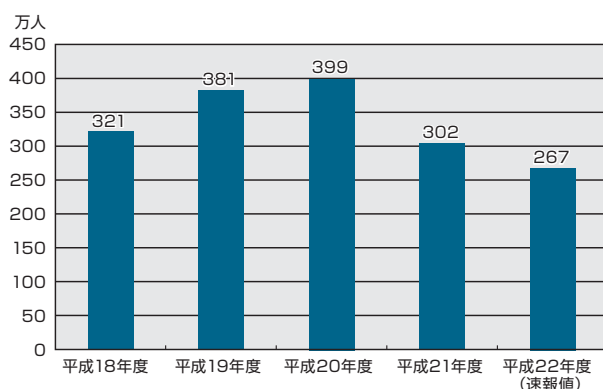
9月16日(金)厚生労働省は「労働者派遣事業報告書の集計結果(速報版)」を発表した。

これによると、平成22年度の派遣労働者数は266万9,408人で、前年度確報版と比較して11.6%減少し、2年連続の減少となった。

また、同日発表された「労働者派遣事業の平成23年6月1日現在の状況(速報版)」によると、派遣労働者数は122万1,156人で、前年度確報版と比較して16.0%減少している。

なお、双方とも確報版は今年12月頃に発表予定であり、労働者数は速報版よりも増える。

■ 派遣労働者数推移(グラフ)



資料出所:厚生労働省「平成22年度 労働者派遣事業報告書の集計結果(速報版)」より

労働行政リーダー ヘッドライン

平成22年(暦年)の人口は前年より約10万人の減少

平成22年一年間の出生数は107万1,304人(前年比1,269人増)、死亡数は119万7,012人(同5万5,147人増)となり、自然増減数は12万5,708人減(同5万3,878人減)と4年連続のマイナス。

資料出所:厚生労働省「平成22年(2010)人口動態統計(確定数)の概況」より

既卒者が新卒者枠で「応募可能」な企業は27%

平成22年8月から平成23年7月までの1年間に、正社員を募集する際の既卒者の応募が可能だった事業所割合は、新規学卒者採用枠が27%、中途採用者用枠36%であった。

資料出所:厚生労働省「労働経済動向調査(平成23年8月)結果の概況」より

リスクアセスメント実施事業所 3割強に拡大

実施企業は5年前の前回調査より13.4ポイント増え、33.8%となった。一方、実施していない企業の理由は「十分な知識を持った人材がいいため」で、実施していない企業の40.5%を占めた。

資料出所:厚生労働省「平成22年「労働安全衛生基本調査」の結果」より

今春新卒者の内定取消し598人(8月末現在)

今春新卒者で内定を取り消された学生・生徒は全国で598人(196事業所)。その内、震災の影響によるものは469人(143事業所)。

なお、370人については8月末までに新たな就職先を確保している。

資料出所:厚生労働省「平成22年度新卒者内定取消し状況(8月末現在)」より

東北電力・東京電力管内の雇用は減少続く

毎月勤労統計調査の地域別特別集計によると、東北電力と東京電力管内の15都県では、今年2月以降、常用労働者数の対前年同月比マイナスが続く。

一方、それ以外の32道府県の同時期は、対前年同月比プラスが続いている。

資料出所:厚生労働省「毎月勤労統計調査の地域別特別集計について」より

お知らせ

「必ずチェック 最低賃金! 使用者も 労働者も」

岐阜労働局では、「岐阜県最低賃金」を、本年10月1日から時間額707円とするよう改正しました。

「岐阜県最低賃金」は、雇用形態に関係なく、県内で働くすべての労働者に適用され、精皆勤手当、通勤手当、家族手当、割増賃金、ボーナスは対象となりません。(一部の産業には岐阜県最低賃金より高い特定(産業別)最低賃金が適用されます。)

詳しくは、岐阜労働局労働基準部賃金室(電話:058-245-8104)又は、最寄りの労働基準監督署までお尋ねください。

中津川支部主管『第37回木曾駒トップセミナー』を開催 ～『日本創生への挑戦』をテーマに会員約90名が参加～

【各支部から会員約90名が参加】

9月8日(木)長野県木曾町の木曾駒高原ホテルにおいて、中津川支部主管により『第37回木曾駒トップセミナー』が開催されました。各支部から約90名のご参加をいただき、『日本創生への挑戦』を総合テーマに、今後の日本経済の進むべき方向について考えました。

始めに、中津川支部長 松本匡氏(三菱電機(株) 中津川製作所 所長)、当協会会長 岩田義文氏(イビデン(株) 会長)の挨拶がありました。松本支部長からは「日本経済は今、未曾有の困難な局面を迎えている。今こそ自社の将来展望を描き直すとともに、成長のためのビジョンと戦略を明確にし、強い体制を再構築していくことが不可欠」、岩田会長からは「異常な円高、世界連鎖株安など経済環境が急激に悪化している中で、我々経営者は今こそ中長期の経営戦略を練り直し、不退転の決意で取り組むことが必要である」と挨拶がありました。

続いて講師による講演会が行なわれました。



▲ 松本中津川支部長 挨拶



▲ 岩田会長 挨拶

講演① 『どうなる日本の政治・経済！』テレビ朝日コメンテーター 三反園 訓氏

～東日本大震災後の日本を読み解く～

まず、三反園氏の講演では、野田政権発足について「震災復興、消費税率の引き上げ等、当面する課題は山積しているが、今後の焦点は公明党との連携が鍵を握る」と指摘。さらに「政権は来年春に最大の正念場を迎え、9月に行われる代表選の時に支持率が30%に満たないと再選は難しいだろう」と今後の政局について予測されました。

経済状況については、今の厳しい状況を打開する効果的な策はなかなか無いが、スウェーデンの例などを挙げながら、「企業を支えているのは『人』であり、今後は人材育成に力を入れる事も重要である」と強調されました。

三反園氏は、自身の取材経験をもとに、多くの政治家の素顔と本音に触れながら、総理大臣になるための5条件など、興味深いエピソードを織り交ぜながらご講演されました。

最後に、「このような厳しい時代であるからこそ、勇気を持って、夢と希望を持ち続けて欲しい」と参加者にエールを送られました。



▲ 第一部 三反園訓氏による講演

講演② 『活力ある日本の製造業の復権に向けて』

政策研究大学院大学 教授 橋本 久義氏

～中・韓・印・越・タイに負けない経営～

続いて、政策研究大学院大学 教授 橋本久義氏からは、製造業、特に中小企業にスポットを当てたお話をいただきました。

橋本氏は通産省時代から「現場に近いところで行政を・学問を！」をモットーに、23年間で3100社の工場を訪問。全国の中小企業の現場を訪れ、生の声を取材されました。規模は小さくても優れた経営者、光る技術を持った企業は数多くあり、「日本の中小企業は世界最強」「中小企業は日本のまごころ、世界の宝」と具体的な事例を挙げながら説かれました。

また、「近年、中国をはじめアジア各国の追い上げにより日本は苦戦しているが、中国と折り合いがつけば日本の製造業は大丈夫。中国はものすごいスピードで日本に追い付いてきているが、どうしても真似できない部分がある。それがたとえ1%であっても、中国の労働者数の1%に当たる日本人労働者が食べてゆける。」と日本の中小企業の強みと生き残りへの展望を説かれました。



▲ 第二部 橋本久義氏による講演



▲ 各支部から90名が参加

【懇親会とゴルフコンペを通して会員交流を図る】

講演会終了後の懇親パーティーは、当協会副会長 加藤智子氏（ヤマカ(株)社長）の乾杯に始まり、和やかな雰囲気の中、支部の垣根を越えた交流を深めることができました。お楽しみ抽選会の後、恒例となったアトラクションの『巴太鼓』は、迫力の中にもユーモアがあり、会場は大いに盛り上がりました。

翌日9月9日（金）の記念ゴルフコンペは、爽やかな緑に囲まれた木曾駒カントリークラブで開催され、25名のご参加をいただきました。ゴルフ終了後には表彰式・懇親パーティーが行われ、和やかな雰囲気のもと交流を深めました。締めくくりは、中津川支部 林彰副支部長（DAISEN(株) 社長）より“来年もお会いできる事を心より楽しみにしております”と閉会の挨拶があり、当セミナーは終了しました。

※ 本稿は9月8日（木）・9日（金）に開催された『第37回 木曾駒トップセミナー』の概要（事務局文責）です。



▲ 懇親会の模様



▲ アトラクションの巴太鼓



▲ ゴルフコンペ表彰式